

補助金等の実績に係る資料（年次報告）

令和 7 年 9 月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成 1 5 年三重県条例第 3 1 号）第 8 条の規定により提出します。
- この資料は、令和 6 年度における補助金等の実績について、補助金等の交付に係る全体状況、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し、1, 0 0 0 万円以上の補助金等を交付したものの状況等を記載しています。

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(令和6年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	14,634.26	-	14,634.26 (11.4%)	消費的経費	117,843.10	0.37	117,843.48 (92.0%)
国庫支出金以外の特定財源	6,680.25	0.37	6,680.62 (5.2%)	投資的経費	10,254.26	-	10,254.26 (8.0%)
一般財源	106,782.86	-	106,782.86 (83.4%)	うち補助事業費	6,547.74	-	6,547.74 (5.1%)
				うち単独事業費	3,706.53	-	3,706.53 (2.9%)
計	128,097.36	0.37	128,097.74 (100.0%)	計	128,097.36	0.37	128,097.74 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

令和6年度の補助金等の交付に係る決算額の総額は128,097百万円で、一般会計の歳出決算額全体（849,177百万円）の15.1%となっている。

1 財源について

令和6年度の補助金等の交付に係る財源は、総額128,097百万円のうち、国庫支出金が14,634百万円、国庫支出金以外の特定財源が6,680百万円、一般財源が106,783百万円となっている。

令和5年度と比べた場合には、国庫支出金は15,736百万円（51.8%）の減、国庫支出金以外の特定財源は1,996百万円（23.0%）の減、一般財源は6,449百万円（6.4%）の増となっている。

2 補助金等の区分について

（1）性質別

性質別では、消費的経費が117,843百万円、投資的経費が10,254百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が6,548百万円、単独事業費が3,707百万円である。

令和5年度と比べた場合、決算額計は8.1%の減、消費的経費が8.9%の減、投資的経費が1.7%の増、投資的経費のうちの補助事業費が7.1%の減、単独事業費が22.3%の増となっている。

（2）目的別

目的別では、民生費が3,348百万円（3.6%）の増、土木費が129百万円（7.5%）の増、衛生費が8,152百万円（62.2%）の減、商工費が5,458百万円（41.1%）の減等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	160,124.23	139,380.97	128,097.36	△ 8.1
国庫支出金	52,132.18	30,370.49	14,634.26	△ 51.8
国庫支出金以外の特定財源	11,272.43	8,676.36	6,680.25	△ 23.0
一般財源	96,719.61	100,334.12	106,782.86	6.4

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	160,124.23	139,380.97	128,097.36	△ 8.1
消費的経費	147,009.45	129,300.89	117,843.10	△ 8.9
投資的経費	13,114.78	10,080.09	10,254.26	1.7
うち補助事業費	10,199.96	7,050.34	6,547.74	△ 7.1
うち単独事業費	2,914.83	3,029.74	3,706.53	22.3

(3)目的別区分

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	160,124.23	139,380.97	128,097.36	△ 8.1
総務費	2,424.59	2,290.87	2,410.26	5.2
民生費	89,860.08	91,769.70	95,117.95	3.6
衛生費	36,389.84	13,097.95	4,945.60	△ 62.2
労働費	95.72	82.21	98.52	19.8
農林水産業費	9,569.41	9,287.71	7,849.94	△ 15.5
商工費	12,429.30	13,273.86	7,816.36	△ 41.1
土木費	1,705.25	1,728.10	1,856.89	7.5
警察費	33.58	32.94	34.66	5.2
教育費	7,578.30	7,659.70	7,742.72	1.1
災害復旧費	38.16	157.93	224.47	42.1

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

令和6年度の補助金等の交付に係る決算額の総額は0.37百万円で、特別会計の歳出決算額全体（321,704百万円）の0.0001%となっている。

1 財源について

令和6年度の補助金等の交付に係る財源は、すべて国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

2 補助金等の区分について

- ・性質別

性質はすべて消費的経費である。

第3－1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	0.37	0.37	0.37	0.0
国庫支出金	-	-	-	-
国庫支出金以外の特定財源	0.37	0.37	0.37	0.0
一般財源	-	-	-	-

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	0.37	0.37	0.37	0.0
消費的経費	0.37	0.37	0.37	0.0
投資的経費	-	-	-	-
うち補助事業費	-	-	-	-
うち単独事業費	-	-	-	-

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	57,852	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

補助金等の見直し状況

(部局名:政策企画部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業助成金	リフォーム(改善)	若者の三重県内への定着の促進及び県内産業の振興を図るため、申請者がより活用しやすい支援事業となるよう、助成要件を緩和した。	人材確保対策課	
2	「地域の未来予測」作成支援等補助金	新設	持続可能な行政サービスを提供していくために今後必要となる方策についての市町の検討を支援することを目的として、市町がその地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てる「地域の未来予測」等の整理に要する費用を補助する補助事業を新設した。	人口減少対策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	四日市市	15,599	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	桑名市	12,642	同上	同上	R5繰越分
3	同上	同上	津市	10,344	同上	同上	同上
4	同上	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	津市	84,056	同上	同上	同上
5	同上	同上	伊勢市	69,564	同上	同上	同上
6	同上	同上	御浜町	22,292	同上	同上	
7	同上	同上	名張市	11,355	同上	同上	
8	同上	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	南伊勢町	21,750	同上	同上	R5繰越分
9	同上	同上	鳥羽市	21,162	同上	同上	
10	同上	同上	紀宝町	11,334	同上	同上	
11	同上	同上	名張市	10,521	同上	同上	
12	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	226,087	同上	交通政策課	
13	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	41,338	同上	同上	
14	同上	同上	四日市市	26,262	同上	同上	
15	同上	同上	伊賀市	22,429	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	55,328	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
17	交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金	三重交通株式会社	112,770	同上	同上	
18	同上	同上	三岐鉄道株式会社	70,976	同上	同上	
19	同上	同上	三重近鉄タクシー株式会社	18,450	同上	同上	
20	同上	同上	伊勢湾フェリー株式会社	16,695	同上	同上	
21	同上	同上	養老鉄道株式会社	10,685	同上	同上	
22	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金	志摩市	18,302	同上	同上	
23	同上	同上	鈴鹿市	11,935	同上	同上	
24	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業費	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会	179,922	同上	広域交通・リニア推進課	
25	地域スポーツ推進事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県スポーツ協会	19,439	同上	スポーツ推進課	
26	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	11,836	同上	同上	
27	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金	公益財団法人日本テニス協会	15,000	同上	同上	
28	同上	同上	公益財団法人日本体操協会	10,000	同上	同上	
29	同上	同上	公益財団法人日本陸上競技連盟	10,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
30	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金	三重県柔道協会	10,000	地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	スポーツ推進課	
31	新三重武道館整備費補助金	新三重武道館整備費補助金	津市	20,251	同上	同上	
32	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	304,583	同上	競技力向上対策課	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	35,905	同上	南部地域振興企画課	
34	離島航路船舶新造事業補助金	離島航路船舶新造事業補助金	同上	35,148	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-3	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 (令和5年度)	津市 津市西丸之内23番1号	-	84,056	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査法、国土調査促進特別措置法に基づき実施するものであり、公益性を有する。 (必要性) 上記同様の理由により、必要性を有する。 (効果) 補助金の交付を受けた市町において地籍調査が実施され、地籍の明確化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱に規定された補助金を活用して実施しており、妥当である。	水資源・地域プロジェクト課	令和5年度からの繰越
7-1	地域間幹線系統確保維持費補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	226,087	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは妥当である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-2	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	112,770	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図り、県民が安心して県内交通を利用できる環境整備を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 県内交通の安定的な運行体制の確保を図る必要がある。 (効果) 県内交通の安定的な運行体制が確保された。 (交付基準等の妥当性) エネルギー等価格の高騰対策のため、国から支援の推奨事業として地域公共交通が対象に示された交付金を活用して補助を実施しており、妥当である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-3	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金 (令和6年度)	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	-	70,976	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図り、県民が安心して県内交通を利用できる環境整備を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 県内交通の安定的な運行体制の確保を図る必要がある。 (効果) 県内交通の安定的な運行体制が確保された。 (交付基準等の妥当性) エネルギー等価格の高騰対策のため、国から支援の推奨事業として地域公共交通が対象に示された交付金を活用して補助を実施しており、妥当である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-4	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金 (令和6年度)	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941番地	299,871	179,922	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経営基盤の脆弱な貨物自動車運送事業者に対して支援を行い自律的發展を促すことは、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 燃料価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図るため、補助金による支援が不可欠である。 (効果) 燃油価格の高騰が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	広域交通・ リニア推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携・交通部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-2	三重県競技力向上対策本部負担金 (令和6年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	310,134	304,583	(根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県ゆかりの選手がオリンピック競技大会や国民スポーツ大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものであることから、公益性を有する。 (必要性) 本県競技スポーツ水準の向上に向けて、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化活動支援、指導者の養成等の取組を、総合的・計画的に進めていく必要がある。 (効果) 第78回国民スポーツ大会における男女総合成績が10位台前半、全国中学校体育大会での入賞数が過去最多、2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会において4名の本県ゆかりの選手がメダルを獲得するなどの成果を得られた。 (交付基準等の妥当性) スポーツ関係団体や学識経験者等で組織され、安定的な競技力の向上に取り組む三重県競技力向上対策本部に対し負担金を交付することは、本県のスポーツ推進に寄与することから、妥当である。	競技力向上対策課	

補助金等の見直し状況

(部局名:地域連携・交通部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	交通不便地域等移動手段確保総合対策補助金	リフォーム(拡大)	市町等が進める取組を支援し、地域内交通のネットワーク構築を図るため、補助事業を拡充した。	交通政策課	
2	関西本線活性化利用促進事業費補助金	新設	名古屋・大阪間を結ぶ関西本線のうち、西日本旅客鉄道株式会社が三重県内で運行する区間の活性化や利用促進を図る取組を支援することにより、関西本線の活性化を図ることを目的に、制度を新設。	同上	
3	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	同上	燃料価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図るため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うために新設。	広域交通・リニア推進課	
4	三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金	同上	県外からの移住者を受け入れる態勢を充実させるため、空き家バンク登録物件の充実やお試し住宅の整備を対象に市町及び移住促進団体に補助を行うために新設。	移住促進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	伊勢市	10,048	防災対策部関係補助金等交付要綱	地域防災推進課	
2	同上	同上	志摩市	90,916	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:防災対策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	地域減災力強化推進補助金	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098 番地22	93,619	90,916	(根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 市町が実施する防災・減災対策に資する取組を支援する補助事業であり、公益性を有するものである。 (必要性) 南海トラフ地震の発生などにより、大きな被害が予想されている三重県において、防災・減災対策は喫緊の課題であり、特に本交付決定は、津波避難タワー建設への支援を行っていることから住民の命を守るための取組として必要性を有するものである。 (効果) 津波到達時間が早い地域に津波避難タワーが建設されることにより、地域住民の命を守ることに繋がった。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、防災対策部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	地域防災推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域減災力強化推進補助金	リフォーム(拡大)	令和6年能登半島地震において、建物倒壊による死者が多かったことなどをふまえ、木造住宅の倒壊による人的被害を未然に防止するため、市町が実施する住民への耐震シェルター設置費用に対する補助制度を新たに支援の対象とした。	地域防災推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	二次救急医療体制強化推進事業費	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	社会医療法人峰和会 鈴鹿回生病院	11,685	医療保健部関係補助金等交付要綱	医療政策課	
2	同上	救急医療体制人材確保緊急支援事業補助金	尾鷲市	10,741	同上	同上	
3	同上	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	39,446	同上	同上	
4	三次救急医療体制強化推進事業費	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院	68,512	同上	同上	
5	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	68,504	同上	同上	
6	同上	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	328,640	同上	同上	
7	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療施設設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業)	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院	53,328	同上	同上	
8	同上	医療施設施設整備費補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	医療法人慈心会第一病院	52,257	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人藤田学園藤田医科大学七栗記念病院	27,000	同上	同上	
10	小児・周産期医療体制強化推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(小児在宅医療・福祉連携事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院	16,310	同上	同上	
11	病床機能分化推進基盤整備事業費	病床機能再編支援事業給付金	医療法人宮池会	21,660	同上	同上	
12	同上	同上	同上	23,940	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	病床機能分化推進基盤整備事業費	病床機能分化推進基盤整備事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	31,728	医療保健部関係補助金等交付要綱	医療政策課	
14	医療DX基盤整備事業費	医療DX基盤整備事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	38,161	同上	同上	
15	がん医療基盤整備事業費	がん診療設備整備費補助金	医療法人普照会もりえい病院	10,500	同上	同上	
16	同上	同上	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院	10,500	同上	同上	
17	小児・周産期医療体制強化推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	日本赤十字社伊勢赤十字病院	24,055	同上	同上	
18	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	39,492	同上	同上	
19	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	21,262	同上	同上	
20	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	817,297	同上	同上	
21	同上	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	100,572	同上	同上	
22	同上	公立大学法人三重県立看護大学授業料等減免費交付金	同上	13,454	同上	同上	
23	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	学校法人みえ大橋学園	42,577	同上	医療人材課	
24	同上	同上	特定医療法人暁純会	17,844	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	公益社団法人津地区医師会	19,133	医療保健部関係補助金等交付要綱	医療人材課	
26	同上	同上	公益社団法人四日市医師会	19,501	同上	同上	
27	同上	同上	学校法人伊勢学園	17,718	同上	同上	
28	同上	同上	公益社団法人松阪地区医師会	19,648	同上	同上	
29	同上	同上	一般社団法人桑名医師会	19,710	同上	同上	
30	同上	同上	社会医療法人畿内会	17,080	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人聖十字学院	17,673	同上	同上	
32	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	21,598	同上	同上	
33	医師確保対策事業費	周産期新生児科指導医育成事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	12,000	同上	同上	
34	同上	臨床研修医定着支援事業補助金	特定非営利活動法人MMC卒後臨床研修センター	13,815	同上	同上	
35	同上	パディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院	11,250	同上	同上	
36	同上	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	186,441	同上	同上	
37	同上	同上	紀南病院組合立紀南病院	17,759	同上	同上	
38	地域医療対策事業費	医療施設運営費等補助金	鳥羽市	24,444	同上	同上	
39	軽費老人ホーム運営費補助事業	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会	69,063	同上	長寿介護課	
40	同上	同上	同上	33,634	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	軽費老人ホーム運営費 補助事業	軽費老人ホーム運営費 補助金	社会福祉法人青山里会	35,629	医療保健部関係補助金等交 付要綱	長寿介護課	
42	同上	同上	社会福祉法人聖フラン シスコ会	73,844	同上	同上	
43	同上	同上	社会福祉法人鈴の音会	64,835	同上	同上	
44	同上	同上	社会福祉法人長茂会	54,729	同上	同上	
45	同上	同上	同上	25,825	同上	同上	
46	同上	同上	社会福祉法人ユートピ ア	26,691	同上	同上	
47	同上	同上	社会福祉法人英水会	30,508	同上	同上	
48	同上	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十 字会	28,139	同上	同上	
49	同上	同上	医療法人社団川越伊藤 医院	23,254	同上	同上	
50	同上	同上	社会福祉法人伊勢湾福 祉会	28,244	同上	同上	
51	同上	同上	社会福祉法人陽光会	29,572	同上	同上	
52	同上	同上	社会福祉法人博愛会	36,045	同上	同上	
53	同上	同上	社会福祉法人三重ベタ ニヤ	38,769	同上	同上	
54	同上	同上	社会福祉法人高田福祉 事業協会	15,219	同上	同上	
55	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉 会	13,484	同上	同上	
56	同上	同上	社会福祉法人正寿会	17,870	同上	同上	
57	同上	同上	社会福祉法人アイ・ ティ・オー福祉会	29,272	同上	同上	
58	同上	同上	社会福祉法人いんどり 福祉会	18,181	同上	同上	
59	同上	同上	医療法人碧会	11,252	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
60	軽費老人ホーム運営費補助事業	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪	32,984	医療保健部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
61	同上	同上	社会福祉法人神戸福祉会	34,542	同上	同上	
62	同上	同上	社会福祉法人太陽の里	35,931	同上	同上	
63	同上	同上	同上	14,769	同上	同上	
64	同上	同上	同上	13,047	同上	同上	
65	同上	同上	社会福祉法人賀集会	14,567	同上	同上	
66	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	35,243	同上	同上	
67	同上	同上	社会福祉法人恵成会	27,647	同上	同上	
68	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	25,587	同上	同上	
69	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	20,590	同上	同上	
70	同上	同上	同上	15,411	同上	同上	
71	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人博愛会	270,000	同上	同上	令和5年度からの繰越
72	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(施設開設準備経費等支援事業)	同上	73,120	同上	同上	同上
73	同上	三重県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会福祉法人愛恵会	16,572	同上	同上	同上
74	同上	同上	社会福祉法人慈童会	11,962	同上	同上	同上
75	同上	同上	社会福祉法人福德会	32,547	同上	同上	同上
76	同上	同上	社会福祉法人ウエルハート厚生会	14,824	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
77	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(地域密着型サービス施設等の整備)	東員町	36,600	医療保健部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	令和5年度からの繰越
78	同上	同上	亀山市	36,600	同上	同上	同上
79	同上	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(施設開設準備経費等支援事業)	桑名市	16,452	同上	同上	同上
80	同上	同上	株式会社ハピネライフー光	39,565	同上	同上	
81	同上	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援)	医療法人緑の風	35,160	同上	同上	
82	介護従事者確保事業費補助金	三重県介護従事者確保事業費補助金(介護ロボット導入支援事業)	社会福祉法人三重福祉会	10,711	同上	同上	令和5年度からの繰越
83	同上	同上	同上	13,376	同上	同上	同上
84	同上	同上	社会福祉法人真心の会	20,860	同上	同上	同上
85	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	12,246	同上	同上	同上
86	同上	同上	同上	13,814	同上	同上	同上
87	同上	同上	医療法人(社団)佐藤病院	26,200	同上	同上	同上
88	同上	同上	社会福祉法人宏育会	22,152	同上	同上	同上
89	同上	同上	社会福祉法人慈童会	10,165	同上	同上	同上
90	同上	同上	社会福祉法人あけあい会	15,600	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
91	介護従事者確保事業費補助金	三重県介護従事者確保事業費補助金(介護ロボット導入支援事業)	医療法人紀南会	18,874	医療保健部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	令和5年度からの繰越
92	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	10,007	同上	同上	
93	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	同上	69,815	同上	同上	
94	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	320,830	同上	同上	
95	医療保険制度推進交付金	医療保険制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会	49,977	同上	国民健康保険課	
96	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	327,982	同上	同上	
97	同上	同上	四日市市	305,686	同上	同上	
98	同上	同上	伊勢市	153,526	同上	同上	
99	同上	同上	松阪市	173,271	同上	同上	
100	同上	同上	桑名市	149,700	同上	同上	
101	同上	同上	鈴鹿市	225,233	同上	同上	
102	同上	同上	名張市	88,478	同上	同上	
103	同上	同上	尾鷲市	29,731	同上	同上	
104	同上	同上	亀山市	54,212	同上	同上	
105	同上	同上	鳥羽市	27,508	同上	同上	
106	同上	同上	熊野市	24,265	同上	同上	
107	同上	同上	いなべ市	50,117	同上	同上	
108	同上	同上	志摩市	66,938	同上	同上	
109	同上	同上	伊賀市	95,129	同上	同上	
110	同上	同上	東員町	30,750	同上	同上	
111	同上	同上	菰野町	44,358	同上	同上	
112	同上	同上	川越町	12,430	同上	同上	
113	同上	同上	多気町	18,167	同上	同上	
114	同上	同上	明和町	27,966	同上	同上	
115	同上	同上	大台町	12,956	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
116	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	玉城町	20,728	医療保健部関係補助金等交付要綱	国民健康保険課	
117	同上	同上	紀宝町	11,449	同上	同上	
118	同上	同上	大紀町	12,354	同上	同上	
119	同上	同上	南伊勢町	21,388	同上	同上	
120	同上	同上	紀北町	24,189	同上	同上	
121	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	385,026	同上	同上	
122	同上	同上	四日市市	410,027	同上	同上	
123	同上	同上	伊勢市	153,027	同上	同上	
124	同上	同上	松阪市	196,846	同上	同上	
125	同上	同上	桑名市	170,058	同上	同上	
126	同上	同上	鈴鹿市	267,410	同上	同上	
127	同上	同上	名張市	81,554	同上	同上	
128	同上	同上	尾鷲市	11,749	同上	同上	
129	同上	同上	亀山市	77,034	同上	同上	
130	同上	同上	鳥羽市	14,603	同上	同上	
131	同上	同上	熊野市	11,173	同上	同上	
132	同上	同上	いなべ市	61,375	同上	同上	
133	同上	同上	志摩市	36,079	同上	同上	
134	同上	同上	伊賀市	85,917	同上	同上	
135	同上	同上	東員町	40,021	同上	同上	
136	同上	同上	菰野町	56,072	同上	同上	
137	同上	同上	朝日町	23,030	同上	同上	
138	同上	同上	川越町	29,263	同上	同上	
139	同上	同上	多気町	17,959	同上	同上	
140	同上	同上	明和町	36,105	同上	同上	
141	同上	同上	玉城町	20,952	同上	同上	
142	同上	同上	紀宝町	11,747	同上	同上	
143	同上	同上	紀北町	11,309	同上	同上	
144	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	69,539	同上	同上	
145	同上	同上	四日市市	42,188	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
146	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	伊勢市	36,971	医療保健部関係補助金等交付要綱	国民健康保険課	
147	同上	同上	松阪市	49,736	同上	同上	
148	同上	同上	桑名市	30,135	同上	同上	
149	同上	同上	鈴鹿市	52,007	同上	同上	
150	同上	同上	名張市	19,766	同上	同上	
151	同上	同上	亀山市	13,760	同上	同上	
152	同上	同上	志摩市	12,942	同上	同上	
153	同上	同上	伊賀市	18,005	同上	同上	
154	防疫対策事業費	医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業)	いおうじ応急クリニック	26,400	同上	感染症対策課	
155	同上	三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院	12,588	同上	同上	
156	予防接種対策事業費	予防接種対策費負担金(予防接種事故救済給付費事業)	松阪市	12,079	同上	同上	
157	健康増進事業費	三重県健康増進事業補助金	津市	15,580	同上	健康推進課	
158	同上	同上	伊勢市	12,752	同上	同上	
159	生活衛生関係営業指導費	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター	24,537	同上	食品安全課	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学 医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	328,640	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療については、やむを得ず公的な補助が必要となる。 市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を支援し、地域における救急医療体制の維持・確保ができた。	医療政策課	
6-18	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	737,964	817,297	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	同上	
6-19	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	139,100	100,572	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・整備等の整備に要する経費に対して補助を行うものであり、この事業の実施により、同法人の教育・研究環境の充実が図られた。	同上	
7-4	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	国立大学法人三重大学 医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	186,441	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 地域での医療提供体制を確保しつつ、勤務医の労働時間短縮を進めていくため、勤務環境改善等の取組や、長時間労働医療機関への医師派遣に要する費用の一部を補助するものであり、この事業の実施により、医師の労働時間短縮の取組の推進と地域医療提供体制の確保が図られた。	医療人材課	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-31	老人保健福祉施設整備費補助金 (令和5年度)	社会福祉法人博愛会 鈴鹿市平田町一丁目3番15号	-	270,000	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	令和5年度からの繰越
6-22	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(施設開設準備経費等支援事業) (令和5年度)	同上	-	73,120	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉施設の開設準備経費の支援を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	同上	同上
6-21	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	72,679	73,844	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-23	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	—	320,830	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 民間社会福祉施設職員等の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、社会福祉施設で働く職員の処遇の向上を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	長寿介護課	
6-24	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	342,687	327,982	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	国民健康保険課	
6-25	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	325,566	305,686	同上	同上	
6-26	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	153,073	153,526	同上	同上	
6-27	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	227,575	173,271	同上	同上	
6-28	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	153,519	149,700	同上	同上	
6-29	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	234,957	225,233	同上	同上	
6-30	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	92,795	88,478	同上	同上	
6-31	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	99,812	95,129	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-32	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	397,763	385,026	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの通院と中学校3年生までの入院に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	国民健康保険課	
6-33	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	397,097	410,027	同上	同上	
6-34	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	152,413	153,027	同上	同上	
6-35	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	213,914	196,846	同上	同上	
6-36	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	173,598	170,058	同上	同上	
6-37	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	272,783	267,410	同上	同上	
6-38	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	96,798	81,554	同上	同上	
6-39	同上	亀山市 亀山市本丸町577	78,400	77,034	同上	同上	
6-40	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	92,033	85,917	同上	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:医療保健部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県電子処方箋活用・普及促進事業費補助金	新設	電子処方箋管理サービスの導入を支援し、電子処方箋の活用・普及の促進を図ることを目的に新設した。	医療政策課	
2	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業補助金	リフォーム(拡大)	事業の内容を充実させるため、ウィッグ等購入費助成事業を実施している市町を補助対象に加え、間接補助を開始した。	同上	
3	AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援補助金	新設	AYA世代のがん患者及びその家族の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送るための療養生活の支援を目的に新設した。	同上	
4	医療DX基盤整備事業補助金	同上	医療機関や医療従事者間の情報共有を円滑に行い、医療機関の役割分担や機能を強化する医療DX基盤を整備するため新設した。	同上	
5	医療機関における食材料費高騰対策支援金	同上	食材料費高騰の影響を受け、厳しい運営状況となっている医療機関に対する負担軽減のための支援を目的に新設した。	同上	
6	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	リフォーム(拡大)	国の交付要綱改正に伴い、事業メニューを拡充した。	医療人材課	
7	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保補助金	廃止	新型コロナウイルスの感染症が発生した事業所・施設等を対象に、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行うものであり、事業が完了したことに伴い廃止した。	長寿介護課	
8	介護職員処遇改善支援補助金	同上	介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、令和6年2月分から5月分までの介護職員の賃金改善を実施する事業であり、補助事業が完了したことに伴い廃止した。	同上	
9	三重県離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業費補助金	廃止	類似の他の事業で事業目的を達することができるため廃止した。	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:医療保健部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金	新設	介護現場における生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対する支援を目的に新設した。	長寿介護課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	福祉事務費	福祉休養ホーム湊流荘 整備事業費補助金	熊野市	14,447	子ども・福祉部関係補助金等 交付要綱	家庭福祉・ 施設整備課	
2	日常生活自立支援事業 費	生活困窮者就労準備支 援事業費等補助金	社会福祉法人三重県社 会福祉協議会	223,421	同上	地域福祉課	
3	福祉活動指導員設置費 補助金	福祉活動指導員設置費 補助金	同上	42,000	同上	同上	
4	ひきこもり対策推進事 業費	ひきこもり支援体制整 備の加速化推進補助金	伊勢市	12,375	同上	同上	
5	重層的支援体制整備事 業交付金	三重県重層的支援体制 整備事業交付金	同上	10,500	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	10,500	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	10,002	同上	同上	
8	地域公共交通バリア解 消促進事業費	三重県交通施設バリア フリー化設備モデル整 備補助金	三岐鉄道株式会社	86,577	同上	家庭福祉・ 施設整備課	
9	障がい者の地域移行受 け皿整備事業費	障害者施設整備事業費 補助金	社会福祉法人よつば会	178,699	同上	障がい福祉 課	
10	同上	同上	社会福祉法人恩賜財団 済生会支部三重県済生 会	23,484	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人けやき福祉会	66,600	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	障がい福祉課	
12	同上	障害児施設整備事業費補助金	社会福祉法人エンジョイ福祉会	135,151	同上	同上	
13	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会	26,544	同上	同上	
14	障がい者スポーツ推進事業費	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団	32,680	同上	同上	
15	障がい者就労支援事業費	三重県障がい者共同受注窓口事業費補助金	特定非営利活動法人共同受注窓口みえ	12,079	同上	同上	
16	みえ子ども・子育て応援総合補助金	みえ子ども・子育て応援総合補助金	津市	18,000	同上	少子化対策課	
17	同上	同上	伊勢市	18,000	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	18,000	同上	同上	
19	同上	同上	桑名市	16,407	同上	同上	
20	同上	同上	鈴鹿市	18,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
21	みえ子ども・子育て応援総合補助金	みえ子ども・子育て応援総合補助金	尾鷲市	17,392	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
22	同上	同上	鳥羽市	10,973	同上	同上	
23	同上	同上	志摩市	24,000	同上	同上	
24	同上	同上	伊賀市	17,988	同上	同上	
25	同上	同上	大台町	20,596	同上	同上	
26	同上	同上	南伊勢町	12,987	同上	同上	
27	同上	同上	紀北町	11,318	同上	同上	
28	同上	同上	紀宝町	18,733	同上	同上	
29	保育対策総合支援事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	鈴鹿市	20,629	同上	子どもの育ち支援課	
30	同上	三重県保育士修学資金貸付等事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	89,708	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
31	保育対策総合支援事業費	医療的ケア児保育支援事業費補助金	鈴鹿市	18,805	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
32	同上	保育体制強化事業費補助金	津市	19,200	同上	同上	
33	同上	同上	四日市市	22,373	同上	同上	
34	同上	同上	伊勢市	17,019	同上	同上	
35	同上	同上	桑名市	12,240	同上	同上	
36	同上	同上	鈴鹿市	22,662	同上	同上	
37	同上	保育補助者雇上強化事業費補助金	伊勢市	10,957	同上	同上	
38	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育充実事業費補助金	四日市市	18,843	同上	同上	
39	同上	同上	鈴鹿市	17,437	同上	同上	
40	地域子ども・子育て支援事業費、放課後児童対策事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市	502,181	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	地域子ども・子育て支援事業費、放課後児童対策事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	四日市市	336,389	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
42	同上	同上	伊勢市	139,032	同上	同上	
43	同上	同上	松阪市	135,902	同上	同上	
44	同上	同上	桑名市	154,666	同上	同上	
45	同上	同上	鈴鹿市	198,066	同上	同上	
46	同上	同上	名張市	62,085	同上	同上	
47	同上	同上	尾鷲市	11,602	同上	同上	
48	同上	同上	亀山市	78,077	同上	同上	
49	同上	同上	熊野市	27,292	同上	同上	
50	同上	同上	いなべ市	29,690	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
51	地域子ども・子育て支援事業費、放課後児童対策事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	志摩市	19,464	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
52	同上	同上	伊賀市	71,896	同上	同上	
53	同上	同上	東員町	36,050	同上	同上	
54	同上	同上	菰野町	50,472	同上	同上	
55	同上	同上	朝日町	29,270	同上	同上	
56	同上	同上	川越町	21,377	同上	同上	
57	同上	同上	多気町	17,198	同上	同上	
58	同上	同上	明和町	28,491	同上	同上	
59	同上	同上	大台町	10,325	同上	同上	
60	同上	同上	玉城町	26,404	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
61	地域子ども・子育て支援事業費、放課後児童対策事業費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	大紀町	14,770	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
62	同上	同上	紀北町	35,243	同上	同上	
63	同上	同上	御浜町	13,736	同上	同上	
64	放課後児童対策事業費補助金	三重県放課後児童クラブ整備費補助金	大紀町	12,790	同上	同上	
65	私立幼稚園等振興補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人慈光学園	51,990	同上	同上	
66	同上	同上	学校法人あおい学園	138,347	同上	同上	
67	同上	同上	学校法人八郷学園	81,601	同上	同上	
68	同上	同上	学校法人津田学園	277,478	同上	同上	
69	同上	同上	学校法人宣真学園	81,004	同上	同上	
70	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	76,013	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
71	私立幼稚園等振興補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人古市学園	112,052	子ども・福祉部関係補助金等 交付要綱	子どもの育 ち支援課	
72	同上	同上	学校法人大川学園	76,951	同上	同上	
73	同上	同上	学校法人野辺野学園	48,444	同上	同上	
74	同上	同上	学校法人三重高等学校	30,521	同上	同上	
75	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立高等学校等教育改革推進特別補助金	学校法人津田学園	19,100	同上	同上	
76	同上	私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金	同上	31,031	同上	同上	
77	同上	同上	学校法人富田文化学園	14,046	同上	同上	
78	同上	同上	学校法人常盤学園	10,976	同上	同上	
79	同上	同上	学校法人宣真学園	19,600	同上	同上	
80	同上	同上	学校法人日本聖公会三重学園	14,046	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
81	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型 保育給付費補助金	津市	105,933	子ども・福祉部関係補助金等 交付要綱	子どもの育 ち支援課	
82	同上	同上	四日市市	132,532	同上	同上	
83	同上	同上	伊勢市	68,671	同上	同上	
84	同上	同上	松阪市	15,113	同上	同上	
85	同上	同上	桑名市	66,039	同上	同上	
86	同上	同上	鈴鹿市	34,186	同上	同上	
87	同上	同上	名張市	57,654	同上	同上	
88	同上	同上	伊賀市	17,214	同上	同上	
89	同上	同上	明和町	13,666	同上	同上	
90	出産・子育て応援交付 金	三重県出産・子育て応 援交付金	津市	26,868	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
91	出産・子育て応援交付金	三重県出産・子育て応援交付金	四日市市	35,365	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
92	同上	同上	伊勢市	13,173	同上	同上	
93	同上	同上	松阪市	21,472	同上	同上	
94	同上	同上	桑名市	20,799	同上	同上	
95	同上	同上	鈴鹿市	23,624	同上	同上	
96	同上	同上	名張市	11,526	同上	同上	
97	地域子ども・子育て支援事業費	三重県重層的支援体制整備事業交付金	四日市市	65,587	同上	同上	
98	同上	同上	伊勢市	26,924	同上	同上	
99	同上	同上	松阪市	29,909	同上	同上	
100	同上	同上	桑名市	33,958	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
101	地域子ども・子育て支援事業費	三重県重層的支援体制整備事業交付金	鈴鹿市	28,831	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	子どもの育ち支援課	
102	同上	同上	名張市	26,419	同上	同上	
103	同上	同上	亀山市	15,020	同上	同上	
104	同上	同上	いなべ市	16,950	同上	同上	
105	同上	同上	志摩市	12,895	同上	同上	
106	同上	同上	伊賀市	26,979	同上	同上	
107	不妊相談・治療支援事業費	特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金	津市	10,335	同上	同上	
108	ひとり親家庭自立支援事業費	三重県学習支援ボランティア事業費補助金	伊勢市	12,723	同上	家庭福祉・施設整備課	
109	児童養護施設費	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人アパティア福祉会	40,990	同上	児童相談支援課	
110	同上	児童家庭支援センター運営事業費補助金	同上	14,603	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
111	児童養護施設費	児童家庭支援センター 運営事業費補助金	社会福祉法人里山学院	13,841	子ども・福祉部関係補助金等 交付要綱	児童相談支 援課	
112	同上	同上	社会福祉法人津市社会 福祉事業団	13,633	同上	同上	
113	同上	同上	社会福祉法人天理	12,927	同上	同上	
114	同上	同上	社会福祉法人名張厚生 協会	15,517	同上	同上	
115	同上	同上	社会福祉法人みどり自 由学園	12,342	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-4	生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	社会福祉法人三重県社 会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	223,421	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 日常生活自立支援事業を実施する三重県社会福祉 協議会に対し、専門員や生活支援員の配置等に要 する経費を補助することにより、判断能力に不安の ある方々の福祉サービスの適切な利用につながっ た。	地域福祉課	
7-1	障害者施設整備事業 費補助金	社会福祉法人よつば会 三重郡川越町大字亀崎 新田字里中21-11	—	178,699	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者関係施設の整備促進を目的としたこの補 助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必 要となる多額の財政負担を軽減することにより、障 がい者の日中活動の場の整備促進を図るものであ り、補助金の交付が最も効果的な方法である。 この事業の実施により、障がい児者が地域で自立し た生活を送ることができる環境の整備が進んだ。	障がい福祉 課	
7-2	障害児施設整備事業 費補助金	社会福祉法人エンジョ イ福祉会 亀山市能褒野町46番地 2	—	135,151	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 障がい児関係施設の整備促進を目的としたこの補 助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必 要となる多額の財政負担を軽減することにより、障 がい児の日中活動の場の整備促進を図るものであ り、補助金の交付が最も効果的な方法である。 この事業の実施により、障がい児者が地域で自立し た生活を送ることができる環境の整備が進んだ。	同上	
7-5	地域子ども・子育て 支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	502,181	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 全ての子どもと子育て家庭を対象とし、地域のニー ズに応じた様々な子育て支援事業を実施する市町 に対し補助を行うことにより、地域における子育て環 境の充実を図ることができた。	子どもの育 ち支援課	
7-6	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	336,389	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-7	地域子ども・子育て 支援事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	—	139,032	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 全ての子どもと子育て家庭を対象とし、地域のニ ーズに応じた様々な子育て支援事業を実施する市町 に対し補助を行うことにより、地域における子育て環 境の充実を図ることができた。	子どもの育 ち支援課	
7-8	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	135,902	同上	同上	
7-9	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	—	154,666	同上	同上	
7-10	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	—	198,066	同上	同上	
7-11	同上	亀山市 亀山市本丸町577	—	78,077	同上	同上	
7-12	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	—	71,896	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-22	私立幼稚園等振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	85,487	138,347	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園等を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図 られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、 学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子どもの育 ち支援課	
7-18	同上	学校法人八郷学園 四日市市千代田町459	—	81,601	同上	同上	
6-23	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	176,896	277,478	同上	同上	
7-19	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	—	81,004	同上	同上	
7-20	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20-18	—	76,013	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-21	私立幼稚園等振興補助金	学校法人大川学園 津市大谷町240	—	76,951	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園等を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図 られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、 学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子どもの育 ち支援課	
7-22	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	—	112,052	同上	同上	
7-13	施設型給付費・地域 型保育給付費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	105,933	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 市町が民間の幼稚園や認定こども園等に対して行う 施設型給付費等の支給に要する費用の一部を補助 することにより、施設の設備及び運営に関する基準 を維持することができた。	同上	
7-14	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	132,532	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-17	三重県保育士修学資金貸付等事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	89,708	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し、修学資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士の養成・確保に資することを目的に、県が保育士修学資金の貸付を行う社会福祉法人三重県社会福祉協議会に補助を行うものである。 この事業の実施により、将来に保育士資格を取得し、県内で保育士として従事しようとする学生を支援し、保育士の確保に向けた道筋をつけることができた。	子どもの育ち支援課	
6-24	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22-83	90,334	86,577	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 鉄道事業者が行う駅におけるバリアフリー化設備整備事業に要する経費の一部に対して補助金を交付することにより、障がい者等の移動の円滑化、社会参画の促進を図った。	家庭福祉・施設整備課	

補助金等の見直し状況

(部局名:子ども・福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	民生委員・児童委員の担い手確保対策補助金	新設	民生委員・児童委員の担い手確保や活動しやすい環境整備に向けて、創意工夫を凝らして取り組む市町を支援することを目的として新設した。	地域福祉課	
2	三重県障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業費補助金	同上	福祉・介護職員の人材確保の課題に対応するため、障害福祉現場での生産性を向上し、業務効率化や職場環境改善を図ることで、人材の確保と定着を構築する事業所を支援することを目的として新設した。	障がい福祉課	
3	三重県子どもの学び・体験イベント等開催支援補助金	同上	地域の子どもたちの「学び」や「体験機会」を創出するため、地域の民間団体や企業等が複数で連携して、子どもや子育て家庭を対象とした各種のイベント等を開催し、地域の特性を活かした取組を継続できるよう支援し、将来的には各地域で自立したイベント等が継続的に実施できるよう支援していくことを目的として新設した。	少子化対策課	
4	保育環境改善事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業に合わせて、市町への県間接補助事業「熱中症対策事業」を追加、「安全対策事業(送迎用バス)」の安全装置の設置を行う事業、「新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業」を廃止した。	子どもの育ち支援課	
5	低年齢児保育充実事業費補助金	リフォーム(拡大)	補助基準額を増額した。また、4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等において、低年齢児保育のために保育士を複数名加配している場合の加算額を増額した。	同上	
6	家庭支援推進保育事業費補助金	同上	補助対象施設に「幼保連携型認定こども園」を追加した。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:子ども・福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
7	三重県ユニバーサルデザインタクシー導入補助金	リフォーム(拡大)	国土交通省のユニバーサルデザインタクシー認定要領に新たなレベルが追加され、認定対象車種が拡大したことから、対応する補助金の区分を設定し、導入の促進を図った。	家庭福祉・施設整備課	
8	三重県学習支援ボランティア事業費補助金	同上	対象経費に大学等を受験する際の受験料、中学生・高校生等の受験に向けた模擬試験の受験料を含めることで、内容を拡充した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	406,188	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	578,608	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人四日市メリノール学院	254,917	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	397,012	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	619,054	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	712,819	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	208,016	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人三重高等学校	615,990	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	368,280	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	251,611	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	80,601	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	282,895	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人みえ大橋学園	64,213	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人玉村学園	12,402	同上	同上	
15	同上	同上	学校法人八木学園	34,400	同上	同上	
16	同上	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	138,653	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
17	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	86,353	同上	同上	
18	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	243,157	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
19	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人みえ大橋学園	11,384	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人古川学園	17,496	同上	同上	
21	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	19,357	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
22	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,890	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
23	同上	同上	四日市市	14,780	同上	同上	
24	同上	同上	鈴鹿市	20,186	同上	同上	
25	同上	同上	津市	71,623	同上	同上	
26	同上	同上	松阪市	22,039	同上	同上	
27	同上	同上	伊勢市	14,717	同上	同上	
28	同上	同上	伊賀市	52,582	同上	同上	
29	同上	同上	名張市	14,772	同上	同上	
30	資源循環システム構築事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	三重中央開発株式会社	61,109	環境生活部関係補助金等交付要綱	資源循環推進課	
31	同上	同上	ヤマギシズム生活豊里 実顕地農事組合法人	23,300	同上	同上	
32	同上	同上	株式会社ウエスギ	48,133	同上	同上	
33	同上	同上	大日コンクリート工業株式会社	13,421	同上	同上	
34	同上	同上	井村屋株式会社	39,533	同上	同上	
35	同上	同上	味の素株式会社	14,475	同上	同上	
36	同上	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	三菱ケミカル株式会社	17,823	同上	同上	
37	海岸漂着物対策推進事業費	海岸漂着物等対策事業補助金	四日市港管理組合	17,544	同上	同上	
38	脱炭素社会推進事業費	三重県太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金	桑名市	12,280	同上	地球温暖化対策課	
39	同上	同上	四日市市	15,111	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
40	脱炭素社会推進事業費	三重県太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金	鈴鹿市	11,980	環境生活部関係補助金等交付要綱	地球温暖化対策課	
41	同上	同上	津市	18,882	同上	同上	
42	同上	同上	松阪市	15,066	同上	同上	
43	同上	同上	伊勢市	13,343	同上	同上	
44	同上	三重県県有施設太陽光発電設備等設置費(PPA方式)補助金	上野ガス株式会社	16,351	同上	同上	
45	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市	59,886	同上	大気・水環境課	
46	同上	同上	伊勢市	56,010	同上	同上	
47	同上	同上	津市	133,368	同上	同上	
48	同上	同上	松阪市	13,889	同上	同上	
49	同上	同上	鈴鹿市	47,097	同上	同上	
50	同上	同上	菰野町	14,194	同上	同上	
51	同上	同上	志摩市	77,542	同上	同上	
52	同上	同上	多気町	24,333	同上	同上	
53	同上	同上	大紀町	16,162	同上	同上	
54	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金 公共浄化槽等整備促進事業補助金 特定地域生活排水処理施設整備促進事業補助金	松阪市	11,219	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-4	私立高等学校等振興 補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	244,674	406,188	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援すること で、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児 童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図る ためには、私立学校の経営の健全性を高め、その 発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することが できた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
6-5	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	374,284	578,608	同上	同上	
6-6	同上	学校法人四日市メリ ノール学院 四日市市平尾町2800	145,843	254,917	同上	同上	
6-7	同上	学校法人エスコラピオ ス学園 四日市市追分1丁目9- 34	237,656	397,012	同上	同上	
6-8	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	367,316	619,054	同上	同上	
6-9	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	430,382	712,819	同上	同上	
6-10	同上	学校法人セントヨゼフ女 子学園 津市半田1330	123,281	208,016	同上	同上	
6-11	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	380,386	615,990	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-12	私立高等学校等振興 補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	227,174	368,280	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援すること で、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児 童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図る ためには、私立学校の経営の健全性を高め、その 発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することが できた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
6-13	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	142,632	251,611	同上	同上	
7-3	同上	学校法人愛農学園 伊賀市別府690	39,987	80,601	同上	同上	
6-14	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	170,123	282,895	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	私学振興会退職基金 事業補助金	公益社団法人三重県私 学振興会 津市上浜町1丁目293- 4	—	138,653	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資 金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育 の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退 職手当制度が充実し、教職員が安心して授業を実 施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安 定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の標準報酬月額総計に補助率を乗じて算 出している。	私学課	
7-2	日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団 東京都文京区湯島1丁 目7-5	86,544	86,353	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充 実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実 が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長 期共済事業が充実し、教職員が安心して授業を実 施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の 安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の標準報酬月額総計に補助率を乗じて算 出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町330-5	—	243,157	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援すること で、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児 童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図る ためには、私立学校の経営の健全性を高め、その 発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することが できた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	私学課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-16	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	71,623	(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設け、その範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-17	生活基盤施設耐震化等 補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	133,368	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 水道基幹管路や施設の老朽化が進んでおり、更新するとともに耐震化することが必要である。 (効果) 水道基幹管路や施設の更新や耐震化がされることで、水道事業の基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 国土交通省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境 課	
6-18	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098- 22	—	77,542	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境生活部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	フリースクールで学ぶ私立学校児童生徒支援事業補助金	新設	経済的な事情により学びを継続する機会を逸さないよう、フリースクールで学ぶ子どもを支援するために新設した。	私学課	
2	三重県私立学校安全特別対策事業費補助金(学校における性被害防止対策に係る支援)	新設	私立特別支援学校における子どもの性被害防止を図ることを目的として新設した。	同上	
3	県立文化施設を活用した文化団体等の活動再開支援補助金	廃止	助成事業の目的を一定達成したと考えられるため廃止した。	文化振興課	
4	三重県留学生等支援事業補助金	廃止	補助事業の目的を一定達成したと考えられるため廃止した。	ダイバーシティ社会推進課	
5	三重県犯罪被害者等再提訴費用助成金	新設	犯罪被害者及びその遺族の経済的負担の軽減を図るため、損害賠償金請求に係る時効更新手続きに要する費用のうち、裁判所及び委任した弁護士に対して支払う費用を助成する制度を新設した。	くらし・交通安全課	
6	防犯カメラ設置事業補助金	新設	自治会等に対して、防犯カメラの設置を推進する市町を支援するため、防犯カメラの設置費用を助成する市町への補助金制度を新設した。	同上	
7	電気自動車等導入費補助金	新設	県内における電気自動車及び燃料電池自動車の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に県が上乗せして補助を行う制度を新設した。	地球温暖化対策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	新規就農者総合支援事業費	新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備資金・経営開始資金)	伊勢市	11,250	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
2	同上	同上	御浜町	16,500	同上	同上	
3	同上	新規就農者育成総合対策事業費補助金(経営発展支援事業)	松阪市	10,950	同上	同上	
4	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	93,487	同上	同上	
5	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農福連携プラス推進モデル事業費補助金	社会福祉法人あいプロジェクト	13,002	同上	同上	
6	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費	機構集積支援事業費補助金	一般社団法人三重県農業会議	14,220	同上	同上	
7	同上	農業委員会ネットワーク機構負担金	同上	17,149	同上	同上	
8	同上	農地利用最適化交付金	津市	14,997	同上	同上	
9	地域農政推進対策事業費	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	桑名市	30,000	同上	同上	R5繰越
10	同上	同上	津市	14,727	同上	同上	同上

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金利子補給金	三重県信用農業協同組合連合会	19,572	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	農産物安全・流通課	
12	同上	同上	三重北農業協同組合	13,478	同上	同上	
13	同上	同上	みえなか農業協同組合	20,772	同上	同上	
14	農産物の生産振興事業費	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	松阪市	208,622	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	R5繰越
15	同上	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	いなべ市	48,859	同上	同上	
16	同上	同上	四日市市	14,609	同上	同上	
17	同上	同上	菰野町	20,714	同上	同上	
18	同上	同上	全国農業協同組合連合会三重県本部	438,296	同上	同上	
19	同上	経営所得安定対策等推進事業費補助金	松阪市	13,458	同上	同上	
20	同上	同上	伊賀市	10,403	同上	同上	
21	高収益型畜産連携体育成事業費	畜産施設等整備事業費補助金	熊野市	20,057	同上	畜産課	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
22	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	48,250	農林水産部関係補助金等交付要綱	畜産課	
23	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
24	飼料価格高騰緊急対策事業費	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金(令和5年度)	一般社団法人三重県畜産協会	23,785	同上	同上	R5繰越
25	同上	同上	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会	247,393	同上	同上	同上
26	同上	同上	三重県酪農農業協同組合	30,911	同上	同上	同上
27	同上	同上	JA全農くみあい飼料株式会社東日本事業本部東海支店	53,667	同上	同上	同上
28	同上	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金(令和6年度)	一般社団法人三重県畜産協会	20,784	同上	同上	
29	同上	同上	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会	164,755	同上	同上	
30	同上	同上	三重県酪農農業協同組合	30,822	同上	同上	
31	同上	同上	JA全農くみあい飼料株式会社東日本事業本部東海支店	38,867	同上	同上	
32	家畜衛生危機管理体制維持事業費	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業費補助金	一般社団法人三重県畜産協会	57,680	同上	家畜防疫対策課	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
33	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	四日市市	15,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	R5繰越
34	同上	同上	菰野町	15,000	同上	同上	同上
35	同上	同上	玉城町	12,696	同上	同上	同上
36	同上	同上	名張市	18,000	同上	同上	同上
37	同上	同上	津市	75,000	同上	同上	同上
38	同上	同上	松阪市	30,200	同上	同上	同上
39	同上	同上	伊賀市	154,880	同上	同上	同上
40	同上	同上	大台町	15,000	同上	同上	同上
41	同上	同上	四日市市	15,000	同上	同上	
42	同上	同上	松阪市	20,500	同上	同上	
43	同上	同上	大台町	13,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
44	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	菰野町	12,800	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
45	同上	同上	津市	43,470	同上	同上	
46	同上	同上	伊賀市	83,965	同上	同上	
47	同上	同上	名張市	28,000	同上	同上	
48	同上	同上	大紀町	31,251	同上	同上	
49	同上	同上	三重県土地改良事業団体連合会	10,000	同上	同上	
50	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	同上	59,689	同上	同上	R5繰越
51	同上	同上	同上	29,111	同上	同上	
52	農村地域排水対策事業費	農村地域排水対策事業費補助金(基幹水利施設緊急調査・計画事業)	伊勢市	25,904	同上	同上	
53	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	伊賀市	33,549	同上	同上	
54	同上	同上	松阪市	24,218	同上	同上	
55	同上	同上	多気町	21,723	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	伊勢市	41,616	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	R5繰越
57	同上	同上	同上	24,439	同上	同上	
58	同上	同上	宮川用水土地改良区	14,490	同上	同上	
59	同上	同上	津市	21,847	同上	同上	
60	同上	同上	員弁川用水第三土地改良区	12,160	同上	同上	
61	同上	同上	いなべ市	33,280	同上	同上	
62	同上	同上	玉城町	21,183	同上	同上	
63	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金(水利施設管理強化事業)	宮川用水土地改良区	16,946	同上	同上	
64	同上	同上	青蓮寺用水土地改良区	26,956	同上	同上	
65	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	株式会社林営農センター	10,500	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
66	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	四日市市	10,880	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
67	同上	同上	玉城町	14,214	同上	同上	
68	同上	同上	株式会社浅井農園	67,769	同上	同上	
69	同上	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金	出江土地改良区	33,203	同上	同上	
70	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	121,577	独立行政法人水資源機構法	同上	
71	同上	木曽川用水施設管理費負担金	同上	37,989	同上	同上	
72	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	12,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
73	同上	同上	桑名市	46,773	同上	同上	
74	同上	同上	いなべ市	55,979	同上	同上	
75	同上	同上	木曽岬町	15,837	同上	同上	
76	同上	同上	東員町	27,441	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
77	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	亀山市	10,839	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
78	同上	同上	菰野町	71,896	同上	同上	
79	同上	同上	四日市市	34,380	同上	同上	
80	同上	同上	鈴鹿市	68,463	同上	同上	
81	同上	同上	津市	140,532	同上	同上	
82	同上	同上	松阪市	150,441	同上	同上	
83	同上	同上	多気町	42,743	同上	同上	
84	同上	同上	明和町	37,793	同上	同上	
85	同上	同上	伊勢市	86,192	同上	同上	
86	同上	同上	玉城町	45,584	同上	同上	
87	同上	同上	伊賀市	147,306	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
88	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	名張市	27,492	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
89	同上	同上	御浜町	11,218	同上	同上	
90	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	21,370	同上	同上	
91	同上	同上	菰野町	12,555	同上	同上	
92	同上	同上	津市	26,900	同上	同上	
93	同上	同上	松阪市	12,126	同上	同上	
94	同上	同上	大台町	12,281	同上	同上	
95	同上	同上	大紀町	10,315	同上	同上	
96	同上	同上	伊賀市	92,754	同上	同上	
97	同上	同上	勢和農村RMO協議会	12,000	同上	同上	
98	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	18,710	同上	同上	R5繰越

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
99	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	27,111	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
100	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	木曾岬町	25,300	同上	同上	
101	同上	同上	桑名市	11,583	同上	同上	
102	同上	同上	亀山市	19,500	同上	同上	R5繰越
103	同上	同上	同上	25,647	同上	同上	
104	同上	同上	名張市	37,761	同上	同上	
105	農地調整費	最適土地利用総合事業交付金	御浜土地改良区	40,000	同上	農地調整課	
106	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	津市	26,851	同上	獣害対策課	
107	同上	同上	四日市市鳥獣被害防止総合対策事業推進協議会	18,321	同上	同上	
108	同上	同上	松阪市	14,923	同上	同上	
109	同上	同上	伊賀市	13,898	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
110	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	南伊勢町	12,545	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
111	原木安定供給促進事業費	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合	62,254	同上	森林・林業経営課	R5繰越
112	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	株式会社松岡種苗園	22,764	同上	同上	同上
113	同上	同上	学校法人前島学園	90,000	同上	同上	
114	同上	同上	中勢森林組合	16,144	同上	同上	
115	造林事業費	国補造林事業費補助金	中勢森林組合	32,455	同上	同上	R5繰越
116	同上	同上	木原造林株式会社美杉事業所	12,631	同上	同上	同上
117	同上	同上	松阪飯南森林組合	17,293	同上	同上	同上
118	同上	同上	中勢森林組合	34,815	同上	同上	
119	同上	同上	安田木材有限会社	18,484	同上	同上	
120	同上	同上	田中林業株式会社	12,524	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
121	造林事業費	国補造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	35,841	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
122	同上	同上	宮川森林組合	33,989	同上	同上	
123	同上	同上	森林組合おわせ	76,074	同上	同上	
124	同上	同上	紀北町	11,022	同上	同上	
125	同上	同上	三重くまの森林組合	14,577	同上	同上	
126	同上	同上	林業事業者	16,444	同上	同上	
127	県単造林事業費	県単造林事業費補助金	中勢森林組合	10,522	同上	同上	
128	災害に強い森林再生事業費	災害に強い森林再生事業費補助金	森林組合おわせ	10,690	同上	同上	
129	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	64,610	同上	治山林道課	R5繰越
130	同上	同上	鈴鹿市	10,832	同上	同上	
131	同上	同上	津市	40,193	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
132	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	50,474	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
133	同上	同上	尾鷲市	12,500	同上	同上	
134	同上	同上	熊野市	34,020	同上	同上	
135	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	同上	23,021	同上	同上	R5繰越
136	同上	同上	同上	34,179	同上	同上	
137	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠)	四日市市	19,298	同上	みどり共生推進課	
138	同上	同上	桑名市	12,964	同上	同上	
139	同上	同上	鈴鹿市	15,892	同上	同上	
140	同上	同上	いなべ市	10,908	同上	同上	
141	同上	同上	朝日町	15,033	同上	同上	
142	同上	同上	津市	28,825	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
143	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠)	松阪市	24,773	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
144	同上	同上	大台町	12,800	同上	同上	
145	同上	同上	伊勢市	14,774	同上	同上	
146	同上	同上	志摩市	10,232	同上	同上	
147	同上	同上	南伊勢町	11,426	同上	同上	
148	同上	同上	大紀町	11,000	同上	同上	
149	同上	同上	名張市	11,175	同上	同上	
150	同上	同上	伊賀市	18,312	同上	同上	
151	同上	同上	紀北町	10,972	同上	同上	
152	同上	同上	熊野市	13,716	同上	同上	
153	同上	みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)	津市	35,575	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
154	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)	松阪市	15,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
155	同上	同上	多気町	12,225	同上	同上	
156	同上	同上	大台町	61,473	同上	同上	
157	同上	同上	伊賀市	18,348	同上	同上	
158	同上	同上	熊野市	11,476	同上	同上	
159	離島漁業再生支援事業費	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市	11,032	同上	水産振興課	
160	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	東日本信用漁業協同組合連合会三重支店	51,414	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則	同上	
161	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	20,855	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
162	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金	杉本養殖株式会社	15,740	同上	同上	
163	同上	同上	水産事業者	10,735	同上	同上	
164	同上	同上	みえぎょれん養殖株式会社	12,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
165	配合飼料価格高騰対策 緊急支援事業費	配合飼料価格高騰対策 緊急支援事業費助成金	尾鷲物産株式会社	107,402	農林水産部関係補助金等交 付要綱	水産振興課	
166	同上	同上	株式会社ミズタニ	18,440	同上	同上	
167	内水面水産資源の回復 促進事業費	内水面水産資源の回復 促進事業費補助金	三重県内水面漁業協同 組合連合会	18,485	同上	水産資源管 理課	
168	市町営水産物供給基盤 機能保全事業費	水産物供給基盤機能保 全事業費補助金	伊勢市	21,500	同上	水産基盤整 備課	R5繰越
169	同上	同上	鳥羽市	42,400	同上	同上	同上
170	同上	同上	松阪市	21,140	同上	同上	
171	同上	同上	尾鷲市	22,000	同上	同上	
172	同上	同上	鳥羽市	71,651	同上	同上	
173	市町営農山漁村地域整 備事業費	農山漁村地域整備事業 費補助金	南伊勢町	92,436	同上	同上	R5繰越
174	同上	同上	熊野市	20,450	同上	同上	同上

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
175	全国豊かな海づくり大会推進事業費	第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会負担金	第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会	59,350	農林水産部関係補助金等交付要綱	全国豊かな海づくり大会推進プロジェクトチーム	

第3－3号様式(条例第7条関係)

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	農地中間管理機構事業費補助金 (令和6年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	91,000	93,487	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を進めることで、農地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することから、公益性を有する。 (必要性) 法律に基づき、県が三重県農地中間管理機構として指定を行っており、農地中間管理事業の推進に必要である。 (効果) リタイアする農業者等が所有する農地を機構(交付先)が借り受け、担い手への集積・集約化が進められており、農地の効率的な利用につながっている。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	担い手支援課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-2	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (令和6年度)	全国農業協同組合連合会三重県本部 津市栄町1丁目960	583,796	438,296	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 産地全体の収益力の向上につながる取組を支援することから、公益性を有する。 (必要性) 茶産地の維持活性化を図るためには、近年の燃料や資材等のコスト高への対応に向けて、物流・貯蔵機能を集約することで、集出荷貯蔵に係るコストの低減を進める必要がある。 (効果) 物流・貯蔵機能を集約することで集出荷貯蔵に係るコストの低減が図られる。また、通常よりも容積の大きい「碾茶(抹茶原料)」の保管スペースを拡大し、確保することで、生産者は一般的なもみ茶から需要の拡大している「碾茶」へのさらなる生産移行が可能となり、生産者の所得向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-11	米・麦・大豆生産 総合対策事業費 補助金 (令和5年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	220,000	208,622	.(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 産地全体の収益力の向上につながる取組を支援することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。 (必要性) 当該地区における小麦作付面積は増加傾向で推移しており、現行施設の乾燥処理能力では荷受け待機時間の発生等により、収穫作業に遅れが生じ、品質や収量の低下が懸念されている。「三重県における小麦生産振興計画」においても、今後生産拡大を計画していることから、より能力の高い循環式乾燥機等を整備する必要がある。 (効果) 処理速度の速い循環式乾燥機等を導入することにより処理能力が向上し、生産拡大が可能となる。また、適期収穫が図られることにより、品質や収量の向上が見込まれ、産地として実需者の要望に応えることができる。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づいており、適正である。	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-18	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和5年度)	一般社団法人三重県畜産協会 津市栄町1丁目891	58,625	95,988	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、飼料購入にかかる農家負担額が大幅に増加しており、県内畜産経営に及ぼす影響を緩和し、県内畜産業の維持・安定を図ることから、公益性を有する。 (必要性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化することで、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、県内畜産農家の経営の存続が危惧される状況にある。このため、飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、畜産経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 飼料購入に係る経費に対する緊急支援により、畜産経営の維持・安定が図られることで、県産畜産物の安定供給が期待される。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-17	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和5年度)	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会 津市栄町2丁目364番地 サニーハイツ205号	375,580	1,152,797	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、飼料購入にかかる農家負担額が大幅に増加しており、県内畜産経営に及ぼす影響を緩和し、県内畜産業の維持・安定を図ることから、公益性を有する。 (必要性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化することで、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、県内畜産農家の経営の存続が危惧される状況にある。このため、飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、畜産経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 飼料購入に係る経費に対する緊急支援により、畜産経営の維持・安定が図られることで、県産畜産物の安定供給が期待される。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-3	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和5年度)	三重県酪農農業協同組合 松阪市嬉野下之庄町 753	62,729	109,189	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、飼料購入にかかる農家負担額が大幅に増加しており、県内畜産経営に及ぼす影響を緩和し、県内畜産業の維持・安定を図ることから、公益性を有する。 (必要性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化することで、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、県内畜産農家の経営の存続が危惧される状況にある。このため、飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、畜産経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 飼料購入に係る経費に対する緊急支援により、畜産経営の維持・安定が図られることで、県産畜産物の安定供給が期待される。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-4	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和5年度)	JA全農くみあい飼料株式会社東日本事業本部 東海支店 愛知県知多市北浜町16	103,114	229,424	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、飼料購入にかかる農家負担額が大幅に増加しており、県内畜産経営に及ぼす影響を緩和し、県内畜産業の維持・安定を図ることから、公益性を有する。 (必要性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化することで、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、県内畜産農家の経営の存続が危惧される状況にある。このため、飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、畜産経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 飼料購入に係る経費に対する緊急支援により、畜産経営の維持・安定が図られることで、県産畜産物の安定供給が期待される。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-5	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和6年度)	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会 津市栄町2丁目364番地 サニーハイツ205号	—	164,755	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化し、飼料購入にかかる農家負担額が大幅に増加しており、県内畜産経営に及ぼす影響を緩和し、県内畜産業の維持・安定を図ることから、公益性を有する。 (必要性) 配合飼料・粗飼料の異常な価格高騰が長期化することで、国の配合飼料価格安定制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、県内畜産農家の経営の存続が危惧される状況にある。このため、飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、畜産経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 飼料購入に係る経費に対する緊急支援により、畜産経営の維持・安定が図られることで、県産畜産物の安定供給が期待される。 (交付基準の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	畜産課	

第3－3号様式(条例第7条関係)

補助金等評価結果調書

(部局名：農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-6	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和5年度)	津市 津市西丸之内23-1	39,750	75,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業用ため池の耐震調査により、防災減災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため防災減災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の耐震調査により、ため池の現状把握及び耐震化対策計画を策定し防災減災対策を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-12	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和6年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	31,880	260,380	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業用ため池の耐震調査により、防災減災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため防災減災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の耐震調査により、ため池の現状把握及び耐震化対策計画を策定し防災減災対策を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-13	三重用水施設管理費負担金 (令和6年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	123,939	121,577	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 広域にわたる大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図るものであり、公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 独立行政法人水資源機構法施行令に定められた負担割合に基づき、交付している。	農業基盤整備課	

第3－3号様式(条例第7条関係)

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-2	土地改良施設整備補修事業費補助金 (令和6年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	63,600	88,800	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有するものである。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、施設の整備・補修を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-3	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	菰野町 三重郡菰野町大字潤田 1250	67,068	71,896	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体が参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

第3-3号様式(条例第7条関係)

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-5	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	津市 津市西丸之内23-1	135,692	140,532	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体が参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-6	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	143,366	150,441	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体が参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-7	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	81,030	86,192	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体が参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-8	多面的機能支払交付金 (令和6年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	144,980	147,306	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体が参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-9	中山間地域等直接支払事業交付金 (令和6年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	92,249	92,754	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。 (必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。 (効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-14	林業・木材産業構造改革事業費補助金 (令和6年度)	学校法人前島学園 伊勢市小俣町元町214-3	—	90,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域材の利用量を増大させることで森林整備が進み、森林の持つ公益的機能が増進されることから、公益性を有する。 (必要性) 森林の公益的機能の増進に向けて、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる体制の構築を図るため、建築物の木造化を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要拡大につながる。 (交付基準等の妥当性) 木造公共施設等の整備の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	森林・林業経営課	

第3－3号様式(条例第7条関係)

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-24	林道事業費補助金 (令和5年度)	熊野市 熊野市井戸町796	—	84,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林道は公道であり、森林の適正な維持管理による公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給につながることから公益性を有する。 (必要性) 森林整備の促進や木材の生産、搬出の効率化を図るため、基盤となる林道の整備を行う必要がある。 (効果) 林道の整備により、森林整備や林産物供給の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	治山林道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-16	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金 (令和6年度)	尾鷲物産株式会社 尾鷲市林町1-33	—	107,402	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 配合飼料の価格高騰により、配合飼料購入にかかる魚類養殖業者の負担額が大幅に増加している。県内魚類養殖に及ぼす影響を緩和し、経営の維持・安定を図ることで水産物の安定供給に寄与することから公益性を有する。 (必要性) 配合飼料の価格高騰により、魚類養殖業者負担額が大幅に増加し、魚類養殖の経営の存続が危惧される状況にある。そのため、配合飼料購入に係る経費に対し緊急に支援を行うことにより、経営の維持・安定を図る必要がある。 (効果) 配合飼料価格の急激な高騰の影響が緩和されることにより、魚類養殖の経営の安定化が図られ、水産物の安定供給につながる。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	水産振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-25	水産物供給基盤機能 保全事業費補助金 (令和5年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	-	93,600	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者等が利用する施設であり、高品質で安心な水産物の供給及び利用者の安全確保につながることから公益性を有する。 (必要性) 護岸の老朽化によって漁港機能を喪失するおそれがあり、円滑な漁業活動に支障をきたす可能性があるため、護岸整備を行う必要がある。 (効果) 漁港施設の安全な利用が可能となり、水産物の安定供給に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	水産基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-26	農山漁村地域整備事業費補助金 (令和5年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	-	100,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業集落の排水処理施設の機能保全を実施することにより、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に寄与するとともに、漁業活動による水産物の安定供給に資することから公益性を有する。 (必要性) 漁業集落の公衆衛生や公共用水域の水質保全の観点から整備する必要がある。 (効果) 衛生的な生活環境や良好な公共用水域が維持された。 (交付基準等の妥当性) 施策の実現のためには、補助金の交付による以外有効な方法はなく、交付基準・交付金額の妥当性及び補助事業者等の適格性については、農林水産部関係補助金等交付要綱の定めに基づき適正に交付している。	水産基盤整備課	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	農山漁村スポットワーク推進事業費補助金	新設	農林水産業や自然体験事業において、スポットワークを活用した労働力の確保を支援するため新設した。	農林水産総務課	
2	地域資源活用・地域連携推進支援事業費補助金	リフォーム(改善)	国の交付金の名称変更に伴い、農山漁村発イノベーション推進支援事業費補助金から名称を変更した。	フードイノベーション課	
3	地域資源活用価値創出整備事業費補助金	リフォーム(改善)	国の交付金の名称変更に伴い、農山漁村発イノベーション等整備事業費補助金から名称を変更した。	同上	
4	農福連携プラス推進モデル事業費補助金	新設	農福連携に取り組む障害者就労施設等に対する一体的な支援を行うとともに、普段の農福連携を超えた取組を推進するため新設した。	担い手支援課	
5	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、事業要件を変更した。	同上	
6	農業教育環境整備事業費補助金	リフォーム(改善)	補助率を国の要件と揃え、農業教育機関に対する施設等整備の補助事業を実施するため変更した。	同上	
7	経営体育成支援事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、事業要件を変更した。	同上	
8	集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、事業要件を変更した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	農用地利用集積特別 対策事業費補助金 (地域計画策定推進 緊急対策事業)	廃止	令和6年度限りの事業であったため廃止した。	担い手支援課	
10	有機質肥料の自給体 制構築事業費補助金	リフォーム(改善)	国際情勢の変化等により化学肥料の価格が高騰しているため、安価な有機質肥料が求められている。また、大規模化が進む畜産農家においては家畜ふん尿の利活用が求められるなか、有機質肥料への転換は喫緊の課題であることから、早期の技術普及を図るため、補助率を見直した。	同上	
11	農業支援サービス事 業緊急拡大支援対策 事業費補助金	廃止	令和6年度限りの事業であったため廃止した。	同上	
12	農業の多様な働き手 確保に向けた労働環 境改善緊急支援事業 費補助金	廃止	事業終了に伴い廃止した。	同上	
13	集落営農連携促進等 事業費補助金	新設	集落営農の連携・合併による、広域展開での効率的な生産・販売体制の確立等に向けた取組を支援するため新設した。	同上	
14	遊休農地解消対策事 業費補助金	新設	市町による簡易な整備により、遊休農地を解消し、担い手に農地集積・集約化する取組を支援するため新設した。	同上	
15	所有者不明農地対策 事業費補助金	新設	所有者不明農地対策を実施することで、地域計画の実現及び農地の集積・集約の取組の加速化を推進するため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
16	小規模農業者による地域営農継続モデル事業費補助金	新設	担い手が不在である地域において、小規模農業者による効率的な営農継続のモデルとなる地域の創出を図るため新設した。	担い手支援課	
17	新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金(世代交代円滑化対策事業)	新設	新規就農者に対して、既存施設等の有効利用や円滑な経営移譲に向けた取組及び就農後の農業用機械・施設等の導入を支援するため新設した。	同上	
18	農業分野における多様な担い手確保事業費補助金(外国人材確保のための支援)	新設	労働力不足に対応することを目的に、特定技能外国人を雇用する農業者に対して、外国人材の受入に係る経費を補助するため新設した。	同上	
19	農業分野における多様な担い手確保事業費補助金(中高年新規就農者定着のための施設等導入支援)	新設	新規独立・自営する50歳以上の新規就農者に対して、早期の経営安定化を図ることを目的に、農業生産に直接必要な施設・機械等の導入に対して補助するため新設した。	同上	
20	農業分野における多様な担い手確保事業費補助金(女性が働きやすい環境整備支援)	新設	農業現場において、女性が多様な視点や柔軟な発想を生かし、その能力を発揮できるよう、「女性が働きやすい環境整備」に必要な施設・機械等の導入に対して補助するため新設した。	同上	
21	国際水準GAP普及推進事業費補助金	リフォーム(改善)	国際水準GAP普及推進交付金から名称を変更した。	農産物安全・流通課	
22	病害虫まん延防止事業交付金	リフォーム(改善)	国の要綱・要領の改正に伴い、事業の内容を変更した。	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
23	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	リフォーム(改善)	環境保全型農業直接支援対策交付金から名称を変更した。	農産物安全・流通課	
24	農業経営改善促進資金融通事業費補助金	リフォーム(改善)	補助金交付要領の改正に伴い、補助対象者の名称を変更した。	同上	
25	有機農業転換推進事業費補助金	リフォーム(改善)	有機農業転換推進交付金から名称を変更した。	同上	
26	みどりの食料システム戦略推進交付金	リフォーム(改善)	国の補助事業の様式見直しに伴い、様式を変更した。	農産園芸課	
27	伊勢茶新商品・新サービス展開事業費補助金	廃止	補助事業の終了に伴い廃止した。	同上	
28	GFPグローバル産地づくり推進事業費補助金	廃止	県予算を経由した間接採択から、取組主体への直接採択方式となったため廃止した。	同上	
29	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	新規	老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上を図るため、国の事業が新たに整備されたことに伴い新設した。	同上	
30	伊勢茶ブランドリノベーション事業費補助金	新規	伊勢茶のブランド力を高める生産体制を強化するため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
31	施設園芸等燃料価格高騰対策支援事業費補助金	新設	国における物価高騰対策を受けて、燃料価格の高止まり部分に対する支援を行うことで、施設園芸農家の負担軽減を図るため新設した。	農産園芸課	
32	花き花木共同集荷拠点整備事業費補助金	新設	物流問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率化に資する共同集荷拠点のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制の確立につなげていくため新設した。	同上	
33	野菜生産機械化モデル構築事業費補助金	新設	野菜の生産拡大に向け、農作業の省力化・軽労型の栽培・出荷体系の構築を図ることを目的に、省力機械の導入を支援するため新設した。	同上	
34	施設園芸栽培環境改善支援事業費補助金	新設	燃料価格の高騰および気候変動の対策として、省エネ化を含む栽培環境の改善を促進することを目的に、必要な設備の導入を支援するため新設した。	同上	
35	花とみどりの市町応援プロジェクト事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、事業要件を変更した。	同上	
36	三重県獣医師職員インターンシップ事業補助金	新設	獣医科大学に在籍している県外在住の学生に対してインターンシップを行い、当県の獣医師採用試験の受験につなげるため新設した。	家畜防疫対策課	
37	アフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業費補助金	廃止	国の補助事業の対象から外れたため廃止した。	同上	
38	土地改良施設整備補修事業費補助金	リフォーム(改善)	国の実施要綱・要領に基づき、補助率の記載方法を見直した。	農業基盤整備課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
39	県単土地基盤整備事業費補助金	リフォーム(拡大)	農業水利施設の管理に要する費用を支援するため、補助事業を拡充した。	農業基盤整備課	
40	団体営ため池等整備事業費補助金	リフォーム(改善)	国の実施要綱・要領に基づき、補助事業の内容等を見直した。	同上	
41	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金(水利施設管理強化事業)	リフォーム(改善)	国の実施要綱・要領に基づき、補助事業の内容等を見直した。	同上	
42	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(畑作等促進整備事業)	新設	麦・大豆等の畑作物等の生産拡大に向け、畑地かんがい施設の整備や農地の排水改良等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援するため新設した。	同上	
43	中山間地域等直接支払交付金	リフォーム(改善)	補助金等の名称を「中山間地域等直接支払事業交付金」から「中山間地域等直接支払交付金」に変更した。	農山漁村づくり課	
44	ふるさと水と土保全対策事業費補助金	リフォーム(改善)	寄付金の活用に伴い、補助事業等の内容を見直した。	同上	
45	団体営中山間地域総合整備事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業等の内容を変更した。	同上	
46	団体営農村振興総合整備事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業等の内容を変更した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
47	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業等の内容を変更した。	農山漁村づくり課	
48	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	リフォーム(改善)	国の要綱改正に伴い、補助事業等の内容を見直した。	同上	
49	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業等の内容を見直した。	獣害対策課	
50	指定管理鳥獣対策事業交付金(クマ類総合対策事業)	新設	指定管理鳥獣であるクマ類の適切な保護管理を図り被害の防止に向けた総合的な対策の取組を支援するため新設した。	同上	
51	自立的林業経営活動推進事業費補助金	廃止	国の補助事業の要領改正に伴い、再造林等活動推進事業費補助金へ統合したため廃止した。	森林・林業経営課	
52	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業の内容等を見直した。	同上	
53	県産材新規用途開発支援事業費補助金	廃止	日常生活や事業活動で利用できる県産材製品の普及・啓発に取り組む既存事業の見直しに伴い廃止した。	同上	
54	林業・木材産業振興事業費補助金	リフォーム(統合)	林業・木材産業構造改革事業費補助金と森林経営計画作成推進事業費補助金を廃止し、林業・木材産業振興事業費補助金に統合した。	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
55	森林経営計画作成推進事業費補助金	廃止	林業・木材産業振興事業費補助金へ統合したため廃止した。	森林・林業経営課	
56	林福連携における新たな林業労働力確保対策事業費補助金	リフォーム(改善)	事業の見直しに伴い、林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業費補助金から名称及び事業の内容等を変更した。	同上	
57	再造林等活動推進事業費補助金	リフォーム(統合)	国の補助事業の要領改正に伴い、自立的林業経営活動推進事業費補助金を廃止し、再造林等活動推進事業費補助金に統合した。	同上	
58	木造非住宅設計支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	改正建築基準法の施行に伴い、補助対象となる建築物の規模を拡大した。	同上	
59	林業の多様な働き手確保に向けた労働環境改善緊急支援事業費補助金	廃止	事業終了に伴い廃止した。	同上	
60	国補造林事業費補助金	リフォーム(改善)	補助対象者の名称を国の表記に合わせ変更を行った。	同上	
61	県単造林事業費補助金	リフォーム(改善)	補助対象者の名称を国の表記に合わせ変更を行った。	同上	
62	原木安定供給促進事業費補助金	リフォーム(拡大)	新たに実施する燃油・資材の森林由来資源への転換対策を追加し、事業を拡大した。	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
63	みえスマート林業躍進事業費補助金	リフォーム(改善)	補助金等の交付の目的について、文言を見直した。	森林・林業経営課	
64	災害に強い森林再生事業費補助金	リフォーム(改善)	補助事業等の内容について、文言を追記した。	同上	
65	みえの木づかい×ゼロカーボン推進事業費補助金	新設	非住宅建築物における県産材の需要拡大に向けて、木造非住宅建築物の整備に係る木材調達及び木材コーディネート業務に必要な経費の支援を行うため新設した。	同上	
66	異業種等における多様な林業労働力確保対策事業費補助金	新設	異業種等の林業労働力確保に向けて、林業事業体における受け入れ体制等の整備を支援するため新設した。	同上	
67	JAS認証工場資格者養成支援事業費補助金	新設	県内のJ A S 構造材の供給体制の整備のため、J A S 構造用製材の品質管理や格付に関する資格取得等の研修受講に係る経費の支援を行うため新設した。	同上	
68	林道事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い、補助事業等の内容を変更した。	治山林道課	
69	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金	新設	配合飼料価格の高騰により、魚類養殖業者の経営が逼迫していることから、漁業経営セーフティーネット構築事業(配合飼料)に加入している魚類養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営の安定を図るため新設した。	水産振興課	
70	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金	廃止	配合飼料価格の高騰の影響を受けた魚類養殖業者を緊急的に支援するものであり、令和6年度限りの事業であったため廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
71	伊勢湾地区における漁家の収入安定対策事業費補助金	リフォーム(改善)	伊勢湾地区における漁家の経営強化に向けた取組を促進するため、補助率を改善した。	水産振興課	
72	空き家改修等の漁業受入体制整備支援補助金	新設	空き家改修等の受入体制の整備を支援し、漁業就業希望者の円滑な研修・就業を図るため新設した。	同上	
73	漁業現場の労働環境改善支援補助金	新設	漁業現場における労働環境の改善に係る取組を支援し、多様な働き手の確保・定着を図るため新設した。	同上	
74	水産業エネルギー価格高騰対策支援事業費支援金	新設	エネルギー価格高騰に伴い、漁協の製氷事業等に係る電力料金への支援を通じて経営の安定化を図るため新設した。	同上	
75	水産業エネルギー価格高騰対策支援事業費支援金	廃止	エネルギー価格高騰の影響を受けた漁協を緊急的に支援するものであり、令和6年度限りの事業であったため廃止した。	同上	
76	漁協事業再編促進事業費補助金	新設	漁業生産力の悪化に伴い、不要施設等の処分・再編を支援するなど、漁協合併を含む漁協の収益構造の改革を促進し、漁協の経営基盤の強化を図るため新設した。	同上	
77	漁協経営改革推進事業費補助金	廃止	令和7年度からは、漁協事業再編促進事業で実施するため廃止した。	同上	
78	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助事業の内容変更に伴い変更した。	水産基盤整備課	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
79	海業取組促進事業費 補助金	新設	海業の取組に係る実施計画の策定に必要な調査、効果分析、取組実証実験等を支援するため新設した。	水産基盤整備課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,658,699	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人 三重県トラック協会	485,466	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人 三重県バス協会	22,923	同上	同上	
4	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	53,605	同上	障がい者雇用・就労促進課	
5	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	株式会社ヤマゲン	202,252	同上	県産品振興課	
6	同上	同上	九鬼産業株式会社	104,875	同上	同上	
7	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社	245,586	同上	新産業振興課	
8	同上	同上	朝日ガスエナジー株式会社	69,881	同上	同上	
9	同上	同上	株式会社エネアーク中部	45,562	同上	同上	
10	同上	同上	イワタニ三重株式会社	43,893	同上	同上	
11	同上	同上	株式会社マルエイ	35,288	同上	同上	
12	同上	同上	株式会社ガスパル	34,976	同上	同上	
13	同上	同上	株式会社エネアーク中部 三重南支店	31,501	同上	同上	
14	同上	同上	名張近鉄ガス株式会社	31,349	同上	同上	
15	同上	同上	カニエJAPAN株式会社	30,593	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	LPガス料金高騰対策支援事業費	LPガス料金高騰対策支援金	三重交通商事株式会社	23,168	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
17	同上	同上	アストモスリテイリング株式会社中部第一カンパニー三重支店	19,208	同上	同上	
18	同上	同上	伊丹産業株式会社 桑名支店	16,273	同上	同上	
19	同上	同上	三重液化ガス株式会社	15,361	同上	同上	
20	同上	同上	株式会社JAサービス三重北	13,302	同上	同上	
21	同上	同上	石川商事株式会社	13,298	同上	同上	
22	同上	同上	株式会社 ザ・トーカイ	13,268	同上	同上	
23	同上	同上	ENEOSグローブエナジー株式会社 松阪支店	13,104	同上	同上	
24	同上	同上	伊勢農業協同組合	13,081	同上	同上	
25	同上	同上	上野ガス株式会社	11,880	同上	同上	
26	同上	同上	甲陽商事株式会社	11,169	同上	同上	
27	同上	同上	名古屋プロパン瓦斯株式会社	10,712	同上	同上	
28	同上	同上	株式会社ジェイエイサービス伊勢	10,515	同上	同上	
29	同上	同上	サーラE&L名古屋株式会社	10,481	同上	同上	
30	同上	同上	株式会社ミツウロコヴェッセル中部	10,092	同上	同上	
31	特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金(特別高圧電力料金高騰対策支援事業費分)	三重県中小企業団体中央会	66,220	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
32	工業用LPガス料金高騰対策支援事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金(工業用LPガス料金高騰対策支援事業費)	三重県中小企業団体中央会	191,055	雇用経済部関係補助金等交付要綱	新産業振興課	
33	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	18,245	同上	同上	
34	電源立地地域対策交付金	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,984	同上	同上	
35	同上	同上	熊野市	10,648	同上	同上	
36	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,288	同上	同上	
37	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	166,660	同上	中小企業・サービス産業振興課	
38	エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	同上	同上	486,005	同上	同上	
39	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	104,418	同上	同上	
40	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	869,559	同上	同上	
41	同上	同上	桑名商工会議所	50,826	同上	同上	
42	同上	同上	四日市商工会議所	68,353	同上	同上	
43	同上	同上	鈴鹿商工会議所	49,914	同上	同上	
44	同上	同上	亀山商工会議所	34,970	同上	同上	
45	同上	同上	津商工会議所	84,694	同上	同上	
46	同上	同上	松阪商工会議所	48,666	同上	同上	
47	同上	同上	伊勢商工会議所	54,649	同上	同上	
48	同上	同上	鳥羽商工会議所	45,689	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
49	小規模事業支援費補助金	小規模事業支援費補助金	上野商工会議所	40,553	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
50	同上	同上	名張商工会議所	38,392	同上	同上	
51	同上	同上	尾鷲商工会議所	34,010	同上	同上	
52	同上	同上	熊野商工会議所	26,533	同上	同上	
53	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	99,010	同上	同上	
54	同上	同上	株式会社三十三銀行	69,421	同上	同上	
55	同上	同上	桑名三重信用金庫	31,446	同上	同上	
56	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	27,627	同上	同上	
57	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	267,407	同上	同上	
58	事業承継支援総合対策事業費	同上	同上	11,769	同上	同上	
59	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	同上	102,800	同上	同上	
60	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	企業誘致推進課	
61	海外ビジネス展開支援事業費	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援補助金事業分)	公益財団法人三重県産業支援センター	23,682	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
62	県内投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社	64,701	企業立地促進条例、同施行規則	同上	
63	同上	同上	ニプロファーマ株式会社	240,000	同上	同上	
64	同上	同上	津田電線株式会社	125,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
65	県内投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社よしみね	262,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
66	同上	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女	60,000	同上	同上	
67	同上	同上	エイベックス株式会社	61,252	同上	同上	
68	同上	同上	ホクト株式会社	90,000	同上	同上	
69	同上	同上	九鬼産業株式会社	200,000	同上	同上	
70	同上	同上	株式会社キンレイ	250,000	同上	同上	
71	同上	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社	55,000	同上	同上	
72	同上	同上	株式会社エクセディ	250,000	同上	同上	
73	同上	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 外、1社	21,723	同上	同上	
74	同上	同上	株式会社スミロン	38,697	同上	同上	
75	同上	中小企業高付加価値化投資促進補助金	万協製薬株式会社	10,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
76	同上	同上	松本産業有限会社	14,006	同上	同上	
77	同上	同上	尾鷲物産株式会社	20,000	同上	同上	
78	同上	同上	九鬼産業株式会社	10,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,684,073	1,658,699	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) 背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備促進など、四日市港の秩序ある整備と適正な運営、また航路の開発・保全を図りました。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人 三重県トラック協会 津市栄町一丁目941	-	485,466	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。 (必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油取引税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図る施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。 (効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成等の環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。 (交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律および施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-17	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設 整備交付金	株式会社ヤマゲン 津市森町659番地	—	202,252	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-5	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	—	104,875	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後急速な人口減少社会を迎える中で、農林漁業者及び食品事業者の所得を確保し、生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出すことが重要である。農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が食品衛生、動物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者等は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。このような課題を踏まえ、農林漁業者及び食品産業の持続的な発展に寄与するため、輸出への取組を緊急的・集中的に支援するためのものであり、公益性がある。 (必要性) さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。 (効果) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成することで、取組の促進を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業交付等要綱に基づき、交付額を算定している。	県産品振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-3	LPガス料金高騰対策 支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区 桜田町19-18	246,450	245,586	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている 一般消費者及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通 じて高騰分の一部を支援することができた。	新産業振興 課	
6-3	石油貯蔵施設立地対 策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	111,288	石油貯蔵施設の防災対策等に必要な施設等の設置を行 う市に対して、その費用の一部を支援することで石油貯蔵 施設周辺の地域における住民福祉の向上と社会インフラ の整備につなげることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-5	小規模事業支援費補助金(令和6年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891	825,015	869,559	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-7	小規模事業支援費補助金(令和6年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	87,266	84,694	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-8	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和6年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	404,746	361,692	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、物価・エネルギー価格高騰等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。 (効果) 中央会の実施する事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施するとともに、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。 (交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-14	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	-	279,176	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。 (効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	三重県中小企業融資 制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21番27号	88,018	88,007	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利は、中小零細企業にとって負担が大きく、資金繰りを圧迫される。このため、県が取扱金融機関と連携し、金利負担の軽減を行ない、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることであり、公益性を有する。 (必要性) 民間金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を設定するため、信用力が乏しい中小零細企業においては、低利融資を利用することが困難な場合がある。このため、県は、このような中小零細企業が低利融資を利用できるよう、資金供給の円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。 (効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、1,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-15	三重県中小企業ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	109,940	102,800	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤の強化と経営の活性化を図る必要がある。借入時には信用力に問題がない企業であっても、経営環境の変化に対応できず、経営悪化に至るケースもある。事業継続に必要な資金を円滑に調達できるよう、事業者の実情に応じて収益力向上・財務改善の取組を伴走型で支援することは、中小企業の経営基盤の強化と活性化につながり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業は経営資源の確保が難しく、経営課題を検討する余裕がないことから、経営改善を進めるうえで伴走支援者となる金融機関・商工団体等の存在が必要である。保証協会に配置したコーディネーターが中心となって伴走支援者と協力し、事業者の経営課題を洗い出し、専門家派遣を活用するなどして行動計画を策定し、一歩先を見据えた経営改善の実行性を高め、将来的な伴走支援体制の定着へとつなげるためには、補助金による補填が不可欠である。 (効果) コーディネーターによる訪問支援や専門家派遣の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、延べ1,408回の訪問支援、147者に対する専門家派遣を行い、197者分の行動計画が策定されており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-20	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市清水区島崎町151番地	-	230,359	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、マザー工場型拠点の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-7	マザー工場型拠点立 地補助金	ニプロファーマ株式会 社 大阪府摂津市千里丘新 町3番26号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施 行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の 有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇 用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性 を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化して おり、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著 しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助す ることにより、マザー工場型拠点の立地促進がなされ、産 業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の 交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推 進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-18	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区 名駅4丁目16番26号	-	185,367	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
4-14	成長産業立地補助金	ホクト株式会社 長野県長野市大字南堀 138番地1	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
5-2-19	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社 大阪府大阪市生野区巽 西1丁目8番1号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、スマート工場立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、スマート工場の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-10	スマート工場立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元 宮1丁目1番1号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、スマート工場立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業の立地先決定にあたっては、補助金等の優遇制度の有無も含めて比較検討される。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械整備等の対象経費について補助することにより、スマート工場の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	働き方改革推進奨励金	新設	誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業を支援し、県内企業における働き方改革の推進を図ることを目的に奨励金を創設した。	雇用対策課	
2	地方就職学生支援事業補助金	新設	東京都内に本部がある大学を卒業して、三重県の企業に就業する者が地方就職支援金の要件を満たす場合に、三重県と居住地の市町が協働して就職活動にかかる交通費の負担軽減を図ることを目的に補助金を創設した。	同上	
3	果実運用型ファンド活用促進補助金	廃止	当該補助金は平成19年に創設したファンド事業の達成化に向けた事業者のフォローアップを目的としていたが、フォローアップ期間が令和5年に終了したことをふまえ事業終了とした。	県産品振興課	
4	三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金	リフォーム(改善)	代替原材料による商品試作等、事業者のニーズが高い取組を重点的に支援するため、補助対象事業のうち原材料の新調達ルート調査事業を廃止した。	同上	
5	副業・兼業人材活用促進補助金	新設	副業・兼業人材の活用を支援することで、県内中小企業・小規模企業等の事業再構築、経営向上を図ることを目的に新設	中小企業・サービス産業振興課	
6	起業支援事業費補助金	新設	県外から移住して、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として起業等をする者を支援し、産業振興及び地域の活性化を図ることを目的に新設	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	拠点滞在型観光推進事業費	地域の観光資源を生かした周遊基盤整備補助金	大紀町	34,613	観光部関係補助金等交付要綱	観光振興課	
2	同上	同上	アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社	30,000	同上	同上	
3	同上	同上	株式会社エムアンドエムサービス	30,000	同上	同上	
4	同上	同上	株式会社河上	17,824	同上	同上	
5	同上	先駆的で持続可能な観光地の構築支援補助金	イシズム株式会社	30,000	同上	同上	
6	同上	同上	株式会社旅館寿亭	30,000	同上	同上	
7	同上	同上	株式会社海栄館	30,000	同上	同上	
8	同上	同上	有限会社ホテル湯の本	29,249	同上	同上	
9	同上	同上	諸岡建設株式会社	28,958	同上	同上	
10	同上	同上	UMIBE IseShima	27,874	同上	同上	
11	同上	同上	株式会社グリーンホテル	23,249	同上	同上	
12	同上	同上	上野観光株式会社	21,719	同上	同上	
13	同上	同上	株式会社志摩ビーチホテル	10,000	同上	同上	
14	全県DMO経営基盤強化事業費	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟	159,726	同上	同上	
15	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	広域連携インバウンド推進協議会等負担金	伊勢志摩高付加価値インバウンド観光地づくり推進協議会	10,000	同上	海外誘客課	
16	産業観光推進事業費	産業観光推進事業費負担金	三重県産業観光推進協議会	12,100	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	公益社団法人三重県 観光連盟負担金	公益社団法人三重県観 光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	160,420	159,726	(根拠) 観光部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益社団法人三重県観光連盟は、県内唯一の全 県DMOであり、当該団体の事業の推進に要する経 費を負担することは、幅広い分野の産業に関係を持 つ県内観光産業の活性化につながることから、公益 性を有する。 (必要性) 観光における地域間競争が増すなか、観光地経営 の司令塔である公益社団法人三重県観光連盟の基 盤強化により、持続可能な観光地づくりの推進を図 る必要がある。 (効果) 県内の地域DMO等が実施する観光地づくりを、全 県DMOである三重県観光連盟の知見やノウハウを 生かして支援することにより、効率的かつ効果的に 観光地づくりに取り組むことができた。 (交付基準等の妥当性) 交付基準等について、観光部関係補助金等交付 要綱の定めに基づき適正に実施されていることから 妥当である。	観光振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名:観光部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域の観光資源を生かした周遊基盤整備補助金	廃止	事業終了に伴い廃止した。	観光振興課	
2	先駆的で持続可能な観光地の構築支援補助金	新設	県内の観光地域づくり法人(DMO)や県内観光関連事業者が実施する、受入環境の充実に資する取組を支援することを通じて、持続可能な観光地づくりを推進するため新設した。	同上	
3	同上	廃止	事業終了に伴い廃止した。	同上	
4	公益社団法人三重県観光連盟負担金	新設	公益社団法人三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を果たせるよう必要な経費を拠出するため新設した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道事業課	
2	木造住宅耐震対策促進事業費	木造住宅耐震補強等事業費補助金	津市	18,521	同上	住宅政策課	
3	同上	同上	四日市市	29,178	同上	同上	
4	同上	同上	伊勢市	16,926	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	16,137	同上	同上	
6	同上	同上	鈴鹿市	11,151	同上	同上	

第3－5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名: 県土整備部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	労務費や材料費が高騰する社会情勢への対応及び、令和6年能登半島地震の教訓をふまえ、避難路沿道建築物の耐震化の取組を更に強化するため、耐震改修に係る補助制度を拡充した。	建築開発課	
2	木造住宅耐震補強等事業費補助金	リフォーム(拡大)	令和6年能登半島地震における、木造住宅の倒壊被害及び倒壊家屋による復旧・復興への影響をふまえ、本県でも甚大な被害が予想されている南海トラフ地震等に備えるため、木造住宅の耐震化に係る補助制度を拡充した。	住宅政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	33,376	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	79,683	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
2	教育課程等研究支援事業費	公立学校情報機器整備事業費補助金	伊勢市	40,333	教育関係事業補助金等交付要綱	小中学校教育課	
3	同上	同上	いなべ市	27,940	同上	同上	
4	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会高校生等大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	47,312	同上	保健体育課	
5	地域文化財総合活性化事業費	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団	15,600	同上	社会教育・文化財保護課	
6	同上	同上	明和町	35,497	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	教育支援体制整備事業費補助金	新設	公立小中学校において、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、相談支援を行う指導員を配置し、校内教育支援センターの充実・活性化を図るため新設した。	生徒指導課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療 振興協会	696,824	三重県立志摩病院の管理運 営に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	地域医療確保交付金	同上	231,146	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	政策的医療交付金 (令和6年度)	公益社団法人地域医療 振興協会 東京都千代田区平河町 二丁目6番3号	589,417	696,824	(根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管 理者制度導入後においても県民に良質で満足度の 高い医療を安定的・継続的に提供するためのもので あり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき 経費として当該交付金を指定管理者に交付すること で安定的な政策医療の実施を担保するため、この交 付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地 域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供 に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院 運営を行う場合に適用している一般会計から地方公 営企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付し ているものであり、適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
7-1	地域医療確保交付金	公益社団法人地域医療 振興協会 東京都千代田区平河町 二丁目6番3号	-	231,146	(根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管 理者制度導入後においても県民に良質で満足度の 高い医療を安定的・継続的に提供するためのもので あり、公益性を有する。 (必要性) 地域の診療機能を維持・確保するため、この交付金 の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地 域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供 に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 指定管理者による効率的な管理運営を行ってもなお 不採算となる診療科が生じた場合に、その診療科の 経常損失相当額にかかる交付金を交付するもので あり、適当である。	県立病院課	

